

かつしか 区議会だより

第3回定例会

9月	8日	本会議（一般質問、議案の付託等） 決算審査特別委員会
	10～14日	常任委員会
	15・16日	特別委員会
	17日	議会運営委員会
	18日	本会議（議案の議決等）
	24～30日	決算審査特別委員会
10月	1日	議会運営委員会
	2日	本会議（議案の議決等）

主な内容 2・3面…一般質問 4面…任期を振り返って 5～7面…決算特集 8面…可決された議案ほか

NO.199 平成21年（2009年） 10月25日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX 5698-1543



葛飾区立中央図書館

平成20年度決算 7件を審査・認定

今回の定例会では、5名の議員から区政一般質問が行なわれたほか、平成21年度一般会計補正予算（第2号）をはじめとする区長提出議案等25

件、大胆できめ細かな雇用対策を求める意見書（下欄参照）などの議員提出議案4件が可決されました。

可決された意見書（要旨）

今回の定例会では次の意見書3件を可決し、関係機関に送付しました。（件名の下のは意見の分かれた意見書です。各会派の賛否は8面に掲載）

大胆できめ細かな雇用対策を求める意見書

我が国の経済は若干の持ち直しの動きがみられるものの、引き続き厳しい景気動向の中で、平成21年7月現在、雇用失業情勢は有効求人倍率0.42倍と過去最低となり、完全失業率は5.7%と依然として最悪の状況が続いている。特に、非正規労働者等の失業期間の長期化が懸念され、こうした事態に対応するため、前政権下において、政府は平成21年度補正予算に緊急人材育成・就職支援基金による支援事業を計上。35万人分の職業訓練機会の確保や30万人分の訓練期間中の生活保障など、雇用保険を受給できない非正規労働者・長期失業者の方などに対するセーフティネット機能を持つ仕組みづくり、ハローワークを中心にして総合的に推進してきた。すでに、基金による職業訓練や訓練・生活支援給付金の申請および支給が開始されているが、全国のハローワークの窓口における適切な対応が求められるところである。よって、政府に対し、我が国の雇用情勢のこれ以上の悪化を防ぐため、次の点について、さらなる取り組みを行うよう強く要請する。①訓練・生活支援給付金の受給資格認定や支給事務に当たっては、対象の失業者が雇用保険を受給していないという実態を踏まえ、柔軟かつ迅速な対応を行うこと。また、職業訓練の委託先団体の実態も地域によって格差があり、各地域において、特に新規成長・雇用吸収分野の訓練コースの確保に努めること②雇用調整助成金の運用に当たっては、中小・零細事業者の経営実態を踏まえ、社会保険労務士などの協力を得て、ハローワークの積極的な対応を行うこと③こうした業務を円滑に実施できるようハローワークの窓口体制の全国的な整備に努めること

核兵器廃絶へ日本政府が主導的役割を果たすことを求める意見書

核不拡散条約（NPT）再検討会議の準備委員会は5月6日、来年5月の再検討会議の議題に、「核兵器の全面廃絶に対する核兵器保有国の明確な約束」をうたった2000年の再検討会議の合意文書を踏まえたNPTの運用見直しを含めることを全会一致で合意した。オバマ大統領は、4月5日にブラハで行なった演説で、核兵器廃絶を国家目標とすることを初めて明示するとともに、「核兵器を使用したことのある唯一の核兵器保有国として、米国は行動する道義的責任がある」と述べ、「核兵器のない世界」に向けて「一緒になって平和と進歩の声を高めなければならない」と、世界の諸国民に協力を呼びかけた。さらに5月5日のNPT再検討会議準備委員会で読み上げられたメッセージでオバマ大統領は、「核兵器のない世界の平和と安全保障の追求」を改めて訴え、「米国がNPTの約束を果たす」と表明した。こうした国際的な動きは核兵器廃絶への機運として重要である。今こそ、日本政府が、世界で唯一の被爆体験を持つ国の政府として、来年（2010年）のNPT再検討会議で核兵器廃絶の明確な約束が再確認・履行されるように主導的役割を果たすべきである。葛飾区議会は、非核平和都市宣言を議決し、核兵器廃絶と恒久平和の実現を求めた。したがって、日本政府が核保有国をはじめ国際社会に対して、核兵器廃絶条約の締結を目指す国際交渉を開始するよう具体的働きかけを行うことを強く求めるものである。

高校教育にかける費用軽減を求める意見書

教育費は、低所得層の世帯にあらずとも家計の大きな負担になっている。都の「都民のくらしむき」調査によれば、高校生の子どもを持つ世帯の1カ月あたりの消費支出は、平均のそれを大きく上回り、「子どもが高校、大学に進む時期には、世帯主の収入では家計を支えられないと考えられる」と分析している。高校生を持つ世帯の教育にかかる費用は、都立高校では、一般的な学校で1年間に授業料12万2千400円に加え、修学旅行や教材費の積立金など10万円以上費用が必要とされている。これが私立高校では、初年度納付金の平均額が、86万円にもなる。このほかにも、都立も私立も教科書代や学用品代、制服や体操着、通学の交通費、部活の費用などの負担がある。よって、東京都に対し、教育にかかる費用の負担軽減を図るために次のことを要請する。①都立高校の授業料の値下げ②私立高校授業料軽減補助の拡大、及びその所得制限の緩和。私立高校が独自に実施している授業料減免制度への支援の充実③東京都育英資金の増額、第2保証人を不要とすること、予約枠の拡大、返済の一定年収に達するまでの猶予など、制度の拡充を行うこと④学費軽減諸制度の対象者への周知徹底

政治家の寄附は、禁止されています。また、年賀状等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。

区政を聞く 一般質問(要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

葛飾区議会の機能充実
自治体のことをとりもてまいし、16年間の現区政を問う

慈恵医大青戸病院の放射線がん治療
区長名で出した放射線がん治療の存続を願う要望書に対し、大学が回答しないまま着工の動きがある。慈恵医大青戸病院の建て替えは、区が公園用地として買収した土地を利用して行うものである。道義的にも区を無視して着工など許されず、改めて話し合うべきと思うがどうか。

答 昨年5月に慈恵大学理事長あてに継続の要望書を出した以後、保健所としても要望活動を継続して行っている。今般、同病院では建て替え計画の近隣説明会を開催したと聞いている。建物本体の建設工事に伴う説明会であり、同病院の機能とは直接に関係のないものと理解しているが、未だ要望書に対する回答がない段階での近隣説明会であり、改めて回答を強く求めたところである。

青木区政の16年間
本区の特別養護老人ホームの待機者は、6月1日現在で1千70人であり、介護保険が始まった年の9月の待機者37人から5倍以上になっている。実情にあった建設計画を繰り返すべきである。

答 4期介護保険事業計画では、2施設、定員100人分の特別養護老人ホームの整備支援を計画している。この計画は、平成23年度の要介護認定者数の推計値に対する整備率等を踏まえて算出した必要数に、更に一定の数を上乗せして算定しており、十分実情に合ったものと考えている。

問 格差と貧困を解消するためには、税や社会保障による所得再分配によって低所得者の生活を底上げすることが欠かせない。経済的給付を復活させるよう求める。

答 経済的給付事業は所得にかかわらず年齢等の一定の要件のもと給付を

金町線の高架化
問 金町線高架化に伴う高砂(連)4号踏切の改修で、踏切部分の線路の路盤面が現在より高くなることにより、踏切改修工事が生ずるとされることについて本区の考え方を問う。

答 踏切路面から見た4号踏切の高さを現状より上げないよう京成電鉄へ指導し、現在、4号踏切から柴又方面の線路を下げる工事が実施されている。また、バリアフリー化については、可能な限り、自転車や歩行者の通行に支障がないよう鉄道事業者に対して指導していく。

問 都市計画道路補助2号線と京成金町線の立体化は、京成本線立体化事業と一体的に行われるべきと思うがどうか。

答 本線の鉄道立体化に伴って、現在の金町線工事区間を含む都市計画道路補助2号線を跨ぐまでの区間についても、一体的に高架化を検討すべきと考えている。

※他の質問項目 高砂駅構内の立体化に伴う金町線の増便 など

柴又観光案内所の機能充実
問 柴又観光案内所伝統産業品ショップ事業について、観光協会をはじめ、地元関係団体とはどのような協議・調整を行い、実施に至ったのか。

答 東京都緊急雇用創出補助事業を活用して、柴又観光案内所において、伝統産業品のPRの充実と観光地帯の新たな魅力の付加による観光振興

自由民主党議員団
大学誘致と公共交通網の充実

大学誘致
問 進出学部 学部の決定を受け、今後どのように取り組んでいくのか。

答 進出学部・学科の特色を踏まえ、さまざまな連携事業の仕組みの構築など大学誘致が真に区民のメリットとなるよう取り組みを進める。また、大学誘致本部会に街づくりと産業など検討会を設置し、具体的な連携策について検討を進めている。

問 小中学校と都立高校に隣接する地域に進出するので、小中一貫教育を発展させ、高校と連続性のある教育シ

した際に、一時的にお金を必要とする新入学時の学用品費や修学旅行費などの一部費目については、費目認定制度を新設し、生活保護基準の1.2倍とした。現時点で基準を見直す考えはない。

※他の質問項目 同和事業の廃止、立石再開発 など

民主 党 葛 飾
生活習慣病の予防と金町駅周辺のまちづくり

※ユニー方式によるひとり暮らし高齢者等の安全化促進事業
問 今般は単年度事業だが、来年度以降も継続し、対象者の拡大も検討すべきと思うがどうか。

答 今年度の実施結果を踏まえ、今後検討を行う。

※他の質問項目 申請件数と助成物品希望状況及び事業の周知

本区が実施している健康診断
問 特定健診・長寿健診は受診期間が限定されており受診しにくいという声を聞く。受診率向上のためにも実施期間を長くするなど受診者の利便性向上を図るべきではないか。

答 より一層の周知徹底はもとより、区民の声を耳を傾け、実施期間延長の検討を行うなど、利便性向上に努めていく。

※他の質問項目 保健指導受診人数及び受診率向上対策

金町駅周辺のまちづくり
問 東京理科大学の進出が平成25年4月に変更になったとはいえ、開学まで3年半の期間しかない。金町駅と新宿六丁目を結ぶ動線(歩道)の確保が課題となるが、東金町一丁目のまちづくりのプランを問う。

答 短期的には、既存バス通りの有効利用のため植栽などの撤去や一方通行化などを行う。中長期的には、駅前広場空間の再構築や歩行空間整備の検討が必要である。大学開設の延期

公共交通網の充実
問 中川以南のバス路線網の更なる充実が必要と考えるが、見解を問う。

答 バス路線網の基盤となる都市計画道路や交通広場の整備を積極的に進めている。特に新小岩駅周辺は、補助330号線や南北自由通路の整備、東西を結ぶ補助261号線の整備と積極的に推進している。今後も交通事業者と定期的に協議を進め、バス路線の充実に向け、取り組んでいく。

問 青戸地区の慈恵医大病院の建て替えに伴い、小型バスの運行の実現が不可欠と考えるが、見解を問う。

答 慈恵医大とともに、バス路線の導入に向けた条件整備の検討を進めており、具体化に向けて努力する。

問 JR小岩駅北口の再開発と連携することで、区内南東部のバス路線の充実につながるかと考えるが、どうか。

答 バス路線の充実のためには広域的な観点から取り組むことが重要であり、区内南東部を含め、誰もが使いやすい路線網が構築できるよう江戸川区と連携を図りながら研究を進める。

問 JR新小岩駅北口交通広場の有効活用のため、浅草寿町や東京スカイツリーへのバス路線など観光視座も必要と考える。その検討に当たり、本区や墨田区の公共交通不便地区を解消するなどルートの工夫により実現性が高まると思うが、どうか。

答 本区でも水元公園循環バスなど観光視座の路線バスが運行されている。東京スカイツリーについては、バス事業者もさまざまなルートを検討している。引き続き努力する。

問 成田新高速鉄道の進捗状況を問う。

答 本年度の開業に向けて順調に進捗していると聞いている。

問 成田新高速鉄道の一般特急を高砂駅に停車させるべきだが、どうか。

答 利便性の向上に寄与する一般特急の停車は必要と考えるので、京成電鉄に要望する。

問 京成本線の鉄道立体化の早期事業化の現状について問う。

答 高砂車庫の取り引きなどの課題解決を図ってきた。引き続き、駅周辺動線計画などを多角的に検証し、鉄道立体化に向けて東京都など4者の連携を強化し、積極的な検討を行う。

介護保険の給付
問 福祉用具の購入に対する給付を1割負担方式に改正すべきだが、どうか。

答 現在、利用者が全額を支払った後に、公費負担分を返す方法を取っているが、1割分を事業者に支払う方式が実現できるよう進める。

地域経済対策
問 本区の地域経済支援策について、成果の総括と今後の課題、対策を問う。

答 緊急資金融資や葛飾町工場物産の認定制度など、ここ数年の新規事業が一定の成果を上げている。今後は、企業の経営基盤強化のため、設備の近代化や新技術の開発のための支援や制度融資を充実する。

※他の質問項目 生活保護世帯の急増に対する今後の対策 など

緊急雇用対策
問 国や都の補助金を活用した緊急雇用対策以外に区の独自施策はあるか。

答 緊急資金融資により雇用の安定を図り、国の試行雇用奨励金と同額を上乗せ支給し、雇用機会の創出に努める。

※他の質問項目 本区の雇用実態の変化と雇用枠

社会経済認識と区の姿勢
問 区民生活の危機に対し、必要な対策を積極的に行うべきだが、どのようにこの危機に対処するのか、問う。

答 子育て応援特別手当支給事業など区民生活を守るための補正予算を計上した。また、今までの経営改革などで培ってきた財政対応能力を活用して行政サービスを積極的に推進する。

※他の質問項目 経済状況の認識

不妊治療費
問 不妊治療は、保険適用が原則と考えられるが、国等への働きかけなどの実績を問う。

答 体外受精といった特定不妊治療などは健康保険の適用外であり、特定不妊治療の保険適用については、国等への働きかけを行ったことはいない。

問 区独自に不妊治療費の上乗せや一般不妊治療に対する支援策などを考えるべきと思うが、どうか。

答 特定不妊治療費助成の周知を徹底していくとともに、この先のケアに配慮した窓口での丁寧な対応など支援策を行う。

※他の質問項目 本区の不妊治療の潜在的な需要 など

地域経済対策
問 本区の地域経済支援策について、成果の総括と今後の課題、対策を問う。

答 緊急資金融資や葛飾町工場物産の認定制度など、ここ数年の新規事業が一定の成果を上げている。今後は、企業の経営基盤強化のため、設備の近代化や新技術の開発のための支援や制度融資を充実する。

※他の質問項目 生活保護世帯の急増に対する今後の対策 など

緊急雇用対策
問 国や都の補助金を活用した緊急雇用対策以外に区の独自施策はあるか。

答 緊急資金融資により雇用の安定を図り、国の試行雇用奨励金と同額を上乗せ支給し、雇用機会の創出に努める。

※他の質問項目 本区の雇用実態の変化と雇用枠

社会経済認識と区の姿勢
問 区民生活の危機に対し、必要な対策を積極的に行うべきだが、どのようにこの危機に対処するのか、問う。

答 子育て応援特別手当支給事業など区民生活を守るための補正予算を計上した。また、今までの経営改革などで培ってきた財政対応能力を活用して行政サービスを積極的に推進する。

※他の質問項目 経済状況の認識

不妊治療費
問 不妊治療は、保険適用が原則と考えられるが、国等への働きかけなどの実績を問う。

答 体外受精といった特定不妊治療などは健康保険の適用外であり、特定不妊治療の保険適用については、国等への働きかけを行ったことはいない。

問 区独自に不妊治療費の上乗せや一般不妊治療に対する支援策などを考えるべきと思うが、どうか。

答 特定不妊治療費助成の周知を徹底していくとともに、この先のケアに配慮した窓口での丁寧な対応など支援策を行う。

※他の質問項目 本区の不妊治療の潜在的な需要 など

地域経済対策
問 本区の地域経済支援策について、成果の総括と今後の課題、対策を問う。

答 緊急資金融資や葛飾町工場物産の認定制度など、ここ数年の新規事業が一定の成果を上げている。今後は、企業の経営基盤強化のため、設備の近代化や新技術の開発のための支援や制度融資を充実する。

※他の質問項目 生活保護世帯の急増に対する今後の対策 など

緊急雇用対策
問 国や都の補助金を活用した緊急雇用対策以外に区の独自施策はあるか。

答 緊急資金融資により雇用の安定を図り、国の試行雇用奨励金と同額を上乗せ支給し、雇用機会の創出に努める。

※他の質問項目 本区の雇用実態の変化と雇用枠

社会経済認識と区の姿勢
問 区民生活の危機に対し、必要な対策を積極的に行うべきだが、どのようにこの危機に対処するのか、問う。

答 子育て応援特別手当支給事業など区民生活を守るための補正予算を計上した。また、今までの経営改革などで培ってきた財政対応能力を活用して行政サービスを積極的に推進する。

※他の質問項目 経済状況の認識

不妊治療費
問 不妊治療は、保険適用が原則と考えられるが、国等への働きかけなどの実績を問う。

答 体外受精といった特定不妊治療などは健康保険の適用外であり、特定不妊治療の保険適用については、国等への働きかけを行ったことはいない。

問 区独自に不妊治療費の上乗せや一般不妊治療に対する支援策などを考えるべきと思うが、どうか。

答 特定不妊治療費助成の周知を徹底していくとともに、この先のケアに配慮した窓口での丁寧な対応など支援策を行う。

※他の質問項目 本区の不妊治療の潜在的な需要 など

区政を聞く 一般質問(要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

日本共産党葛飾区議会議員団
自治体のことをとりもてまいし、16年間の現区政を問う

慈恵医大青戸病院の放射線がん治療
区長名で出した放射線がん治療の存続を願う要望書に対し、大学が回答しないまま着工の動きがある。慈恵医大青戸病院の建て替えは、区が公園用地として買収した土地を利用して行うものである。道義的にも区を無視して着工など許されず、改めて話し合うべきと思うがどうか。

答 昨年5月に慈恵大学理事長あてに継続の要望書を出した以後、保健所としても要望活動を継続して行っている。今般、同病院では建て替え計画の近隣説明会を開催したと聞いている。建物本体の建設工事に伴う説明会であり、同病院の機能とは直接に関係のないものと理解しているが、未だ要望書に対する回答がない段階での近隣説明会であり、改めて回答を強く求めたところである。

青木区政の16年間
本区の特別養護老人ホームの待機者は、6月1日現在で1千70人であり、介護保険が始まった年の9月の待機者37人から5倍以上になっている。実情にあった建設計画を繰り返すべきである。

答 4期介護保険事業計画では、2施設、定員100人分の特別養護老人ホームの整備支援を計画している。この計画は、平成23年度の要介護認定者数の推計値に対する整備率等を踏まえて算出した必要数に、更に一定の数を上乗せして算定しており、十分実情に合ったものと考えている。

問 格差と貧困を解消するためには、税や社会保障による所得再分配によって低所得者の生活を底上げすることが欠かせない。経済的給付を復活させるよう求める。

答 経済的給付事業は所得にかかわらず年齢等の一定の要件のもと給付を

問 未来を見据えた学校づくりの統合計画は、30人学級に踏み出せば成り立たない計画である。少人数学級に踏み出すべきと思うがどうか。

答 学級の人数については、義務教育標準法で40人を上限として都道府県が独自に定めることができるとされており、教員の人員費は国及び都道府県が負担することになっている。区独自で少人数学級を実施することが必要となり、財政上の問題、任用上、身分上の問題があることから、現時点では考えていない。

問 就学援助の支給基準を生活保護基準の1.3倍に戻すべきと思うがどうか。

答 平成11年度に就学援助の基準を見直

問 京成電鉄の各駅では日曜日に放置自転車対策の巡回指導を行っているが、自転車が増えたりする車もある。特に青砥駅入口付近広場における休日の撤去及び指導誘導について、どのように考えているのかを問う。

答 青砥駅南側に自転車駐車を新設するなど、対策を強化する。また、地元商店会の協力を得たうえで、業務委託業者と協議して、月1回程度の休日撤去及び指導誘導が行えるようにしたい。

問 京成電鉄の各駅では日曜日に放置自転車対策の巡回指導を行っているが、自転車が増えたりする車もある。特に青砥駅入口付近広場における休日の撤去及び指導誘導について、どのように考えているのかを問う。

答 青砥駅南側に自転車駐車を新設するなど、対策を強化する。また、地元商店会の協力を得たうえで、業務委託業者と協議して、月1回程度の休日撤去及び指導誘導が行えるようにしたい。

※他の質問項目 (仮称) 新宿六丁目公園の整備状況

放置自転車対策
問 京成電鉄の各駅では日曜日に放置自転車対策の巡回指導を行っているが、自転車が増えたりする車もある。特に青砥駅入口付近広場における休日の撤去及び指導誘導について、どのように考えているのかを問う。

答 青砥駅南側に自転車駐車を新設するなど、対策を強化する。また、地元商店会の協力を得たうえで、業務委託業者と協議して、月1回程度の休日撤去及び指導誘導が行えるようにしたい。

※他の質問項目 (仮称) 新宿六丁目公園の整備状況

放置自転車対策
問 京成電鉄の各駅では日曜日に放置自転車対策の巡回指導を行っているが、自転車が増えたりする車もある。特に青砥駅入口付近広場における休日の撤去及び指導誘導について、どのように考えているのかを問う。

答 青砥駅南側に自転車駐車を新設するなど、対策を強化する。また、地元商店会の協力を得たうえで、業務委託業者と協議して、月1回程度の休日撤去及び指導誘導が行えるようにしたい。

※他の質問項目 (仮称) 新宿六丁目公園の整備状況

問 京成電鉄の各駅では日曜日に放置自転車対策の巡回指導を行っているが、自転車が増えたりする車もある。特に青砥駅入口付近広場における休日の撤去及び指導誘導について、どのように考えているのかを問う。

答 青砥駅南側に自転車駐車を新設するなど、対策を強化する。また、地元商店会の協力を得たうえで、業務委託業者と協議して、月1回程度の休日撤去及び指導誘導が行えるようにしたい。

※他の質問項目 (仮称) 新宿六丁目公園の整備状況

放置自転車対策
問 京成電鉄の各駅では日曜日に放置自転車対策の巡回指導を行っているが、自転車が増えたりする車もある。特に青砥駅入口付近広場における休日の撤去及び指導誘導について、どのように考えているのかを問う。

答 青砥駅南側に自転車駐車を新設するなど、対策を強化する。また、地元商店会の協力を得たうえで、業務委託業者と協議して、月1回程度の休日撤去及び指導誘導が行えるようにしたい。

※他の質問項目 (仮称) 新宿六丁目公園の整備状況

放置自転車対策
問 京成電鉄の各駅では日曜日に放置自転車対策の巡回指導を行っているが、自転車が増えたりする車もある。特に青砥駅入口付近広場における休日の撤去及び指導誘導について、どのように考えているのかを問う。

答 青砥駅南側に自転車駐車を新設するなど、対策を強化する。また、地元商店会の協力を得たうえで、業務委託業者と協議して、月1回程度の休日撤去及び指導誘導が行えるようにしたい。

※他の質問項目 (仮称) 新宿六丁目公園の整備状況

葛飾区議会公明党
金町線の高架化と柴又観光案内所の機能充実

平成21年度葛飾区一般会計第1次補正予算
問 補正予算で計上している多くの事業の財源は、自公政権が策定した緊急経済対策に基づく基金によるもので、民主党政権の誕生により、来年度以降、国の施策の継続が危惧されている。区の見解を問う。また、国の緊急経済対策事業費の見直しにより、今回の補正で計上した事業の継続が難しい場合は、どのような方針で臨むのか。

答 国の緊急経済対策の補助事業については、第二次補正予算にも多くの事業を計上し、来年度以降も緊急雇用創出事業や消費者庁活性化基金事業などを計画している。予算執行停止となれば本区の財政に大きな影響を及ぼすが、地方公共団体が事業計画を申請して国から決定され、示を受けた補助金を国側の事情により執行停止することは過去の例からしてあり得ないことだと考える。しかし、翌年度の計画事業などは、影響を受ける可能性が否定できないため、国の動きや東京都の動向を十分に注視し、適時適切な対応を図っていく。

※他の質問項目 環境関連事業の施策の計上 など

新型インフルエンザ対策
問 新型インフルエンザの流行が危惧されているが、本区の姿勢を問う。

答 学校や介護施設などに対する感染予防対策などの講習会の開催や広報紙・ホームページによる感染予防知識の普及啓発に努めている。患者やその家族向けに、区独自の自宅療養手引きを医療機関を通じて配布し、また、新型インフルエンザ相談センターで区民からの電話相談にも応じている。医療体制の確保は、葛飾区

問 京成電鉄の各駅では日曜日に放置自転車対策の巡回指導を行っているが、自転車が増えたりする車もある。特に青砥駅入口付近広場における休日の撤去及び指導誘導について、どのように考えているのかを問う。

答 青砥駅南側に自転車駐車を新設するなど、対策を強化する。また、地元商店会の協力を得たうえで、業務委託業者と協議して、月1回程度の休日撤去及び指導誘導が行えるようにしたい。

※他の質問項目 (仮称) 新宿六丁目公園の整備状況

放置自転車対策
問 京成電鉄の各駅では日曜日に放置自転車対策の巡回指導を行っているが、自転車が増えたりする車もある。特に青砥駅入口付近広場における休日の撤去及び指導誘導について、どのように考えているのかを問う。

答 青砥駅南側に自転車駐車を新設するなど、対策を強化する。また、地元商店会の協力を得たうえで、業務委託業者と協議して、月1回程度の休日撤去及び指導誘導が行えるようにしたい。

※他の質問項目 (仮称) 新宿六丁目公園の整備状況

放置自転車対策
問 京成電鉄の各駅では日曜日に放置自転車対策の巡回指導を行っているが、自転車が増えたりする車もある。特に青砥駅入口付近広場における休日の撤去及び指導誘導について、どのように考えているのかを問う。

答 青砥駅南側に自転車駐車を新設するなど、対策を強化する。また、地元商店会の協力を得たうえで、業務委託業者と協議して、月1回程度の休日撤去及び指導誘導が行えるようにしたい。

※他の質問項目 (仮称) 新宿六丁目公園の整備状況

放置自転車対策
問 京成電鉄の各駅では日曜日に放置自転車対策の巡回指導を行っているが、自転車が増えたりする車もある。特に青砥駅入口付近広場における休日の撤去及び指導誘導について、どのように考えているのかを問う。

答 青砥駅南側に自転車駐車を新設するなど、対策を強化する。また、地元商店会の協力を得たうえで、業務委託業者と協議して、月1回程度の休日撤去及び指導誘導が行えるようにしたい。

※他の質問項目 (仮称) 新宿六丁目公園の整備状況

4年間の任期を振り返って

11月12日をもって、議員の任期が満了となります。そこで、任期を振り返り、各会派からのメッセージをお届けします。

自由民主党議員団

平素からわが自由民主党議員団にお寄せいただいております区民の皆様のご支援・厚情に対して心から感謝申し上げます。

わが区議団は、区政の推進にあたっては常に区民の目線に立ち、多様化する区民ニーズを的確に把握し、区政に反映させるため議会活動を活発に展開し、その実現に最大限努力して参りました。

顧みますと、4年前の平成17年は、バブル経済崩壊後、ようやく企業収益が改善し、景気回復が期待された年でありました。しかしながら、昨年のアメリカに端を発した世界同時不況により景気は急激に後退し、区民生活は再び厳しい状況に追い込まれているものであります。

こうした中、区政においては、「区民と創る元気なかつしか」を基調とする新たな基本計画が、平成18年にスタートし、本計画の実現に向けて策定された「経営改革大綱」と「改革パワーアッププラン」に基づいて、日々生じ

るさまざまな課題に対処するべく、事務事業の見直しをはじめとした行財政改革が着実に進められて参りました。

その具体的な取り組みとしては、区民サービスの提供体制の見直しにより、スポーツ施設・文化施設・産業施設・観光施設・工場ビル・公共駐車場などに指定管理者制度を導入しました。経費削減の効果は、開館日の拡大や公演の増加など区民サービスの向上に充てました。

また、「民間活用指針」に基づき、区職員が担っていた業務について公民の役割分担を再点検し、民間事業者やNPO等の積極的な活用を進めました。区立保育園運営の委託や、給食調理委託校の拡大、組織の統廃合等の執行体制の見直しにより、限りある行財政資源を計画事業や重点事業に振り向けました。

こうした区の経営改革の取り組みに対し、我が区議団は強力な支持・支援をするともに、基本計画に盛り込まれた区民にとって重要な施策・事業を、青木区政とともに、確実に実現いたしました。

葛飾区議会公明党

区民の皆様には、日頃より葛飾区議会公明党に對しまして、温かいご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

現在、わが国は、急速に少子高齢化社会、そして、人口減少時代を迎え、国民生活の安定と持続可能な社会保障の再構築が、求められております。

こうした状況下で、葛飾区では、平成18年度に新たな基本計画を策定しました。すなわち「区民と創る元気なかつしか」を基調に「賑い」「安全」

では、認証保育所や民設民営の認可保育園の整備、分園や学童保育クラブの設置、病後児保育の拡大や病児保育の導入、妊婦健診の充実、子育て家庭の経済的負担の軽減など、教育振興ビジョンの推進として、学力向上の取り組み、小中一貫教育の実施、特別支援教育の推進、学校地域応援団の設置など。

「健康で元気に暮らせるまち」では、介護予防事業の充実、障害者への支援、食育推進、がん検診事業の充実、総合型地域スポーツクラブの育成など。

「安全、安心、元気なまち」では、災害への対応として荒川洪水ハザードマップの作成、小中学校の耐震化、地域安全マップの作成、防災活動拠点の整備など。

「賑わいあふれる元気なまち」では、かつしか観光プランの策定、葛飾ブランド「町工場物語」、伝統工芸職人弟子入り支援事業、雇用・就業マッチング支援事業の実施など。

また、特筆すべきは、基本計画の極めて大きなプロジェクトである「大学誘致」において、東京理科大学の誘致が決定したことです。現在、緑豊かな公園に囲まれたまちづくりとともに、

「安心」「快適」「協働」「経営」の視点から戦略的な政策を掲げ、大学の誘致構想をはじめ、文化とスポーツのまち構想、コミュニティ・ビジネスの創出など区民に新たなライフスタイルを創造し「元気な葛飾」を築くための事業を、「元気満10(てん)プロジェクト」としてまとめたところです。

この間、葛飾区議会公明党は、常に生活者の視点に立ち、多様化する区民のニーズに応えるため、青木区政を中心に支え、「区民生活を守り抜く」ため全力で活動してまいりました。特に、保育所の待機児童ゼロをめざ

大学との連携による地域の活性化など、平成25年の大学開学に向けて取り組んでいるところです。

最後に、この前例のない厳しい時代にあっても、また国の政権が変わったとしても、わが自由民主党議員団は葛飾区における責任政党として、区政の発展と住民福祉の一層の向上にまいります。

今後とも、区民の皆様のご支援協力をお願い申し上げます。

日本共産党葛飾区議会議員団

4年前、「中学3年生までの医療費を無料に」と公約をかけた訴えました。区民のみならず、いよいよ運動をすすめて、いま実施されています。

妊婦健診の助成を国の言う5回までと議会で声もありましたが、「14回すべてに」と主張し実現しました。また私たちは、2年に1回区民アンケートにとりくみ、みなさんの声を直接あつめ、生かしてきました。

カープミラーをはじめとした交差点の安全対策など、身近な問題にもとり

らせる街づくりを推進したことを評価され、23区で高齢者が一番暮らしやすい区として1月7日付「日本経済新聞」で、紹介されました。

民主党葛飾

この4年間にわたる区議会での会派運営の基本方針は、常に区民目線に立ち、役所の仕事に対して応援し評価すべきはしっかりと後押しや評価をし、疑問点は鋭く追及し、更に問題点は厳しく指摘し、修正や政策提言をしていくというものでした。目まぐるしく変わる時代の変化に対応できる柔軟性ある視点を持つことを心掛けてまいりました。

一方、目を外に据えようと所属党派民主党は、今年、都議会議員選挙にお

くみ、ご要望にこたえてきました。三菱製紙跡地への大学誘致で、区は「大学固有の土地及び建築物に支援をしない」と言っていたのに、53億円を支援をおこないました。アンケートを通じて区民の意志は、賛成17%、反対45%と、納得していないことを明らかにしました。

そして今、慈恵医大青戸病院の放射線ガン治療院を始めたとした医療体制の充実、特養ホームの増設や75歳以上の医療費無料化、認可保育園や学童保育クラブの増設、就学援助の改善など、各分野での区民要求実現に全力でとりくんでいます。

これからも、「住民が主人公」の区政へとりくんでまいります。

パスが、新宿六丁目に開設することが決まりました。そして、本年10月には葛飾区の新中央図書館がオープンし、いよいよ葛飾区も新しい時代を迎えようとしています。

区内人口も着実に増えつつあり、交通アクセスも改善され、より多くの人が集まることと思えます。これからも、葛飾区議会公明党は、区民の方々の声を生かして、誰もが住んで良かったと思える葛飾区を皆さんと一緒に築いていきたいと思います。

葛飾区民連合

いは2議席をいただき、更に国政、衆議院選挙においても、初議席をいただき政権交代実現の年となりました。今後も民主党の活動にご期待いただきたいと思えます。

会派の政策として福祉と危機管理を一貫して取り組んだ4年間である。行政の危機管理体制の弱点、限界が露呈され当初から政策提言してきた新型インフルやBCP(業務継続計画)への注目が集まった。BCPが区の政策としてスタートしたことは大きな成果であり、行政改革へと繋がることも認識されたことは区の前進である。地方主権への準備が着々と進むことを期待する。

無所属

構造改革と言う名の下に推し進められて来た「原理資本主義」の暴走で、基盤の弱い庶民は大きな痛手を受けた。こうした中でも区政における税金のムダづかい、不正な行政の執行は跡を絶たず、特に入札制度における骨抜きや偽装行為が横行し、公正な入札は埋没してしまつたのかとの感否めない。こうした中で草の根市民運動は区政に正義を打ち立てるため奮闘してきた。

無所属

区は税金のムダが多い事を議会で区長に指摘した。私立大学に53億円拠出した三菱跡地に公園用地を260億円で購入し、未執行の土地が34億円、土地を買収する事に未だに終始している。困っている特養、認知症宿泊、老健施設、高齢者問題、障がい者対策、子育て、学校教育、新宿、細田、奥戸地区の交通網の整備に即予算を使うべきだ。実現に全力投球したい。

決算審査特別委員会 平成20年度決算を審査

9月8日の本会議において、平成20年度各会計歳入歳出決算7件を審査するため、35名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。
決算の審査は、9月24日から9月29日までの4日間に行われ、第1〜4までの各分科会において詳細に行われ、その後、9月30日の決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月2日の本会議において認定されました。

平成20年度決算の概要

平成20年度一般会計及び6特別会計歳入歳出決算総額は次のとおりです。
歳入総額 2千900億3千185万5千729円
歳出総額 2千741億1千691万2千329円
地方公共団体の財政の健全性に関する比率の状況は、算出された指標からみて、本区の財政は健全な状況にあります。各会計の決算額は下表に、また一般会計については、内訳を下のグラフで表しています。

各分科会の所管審査事項

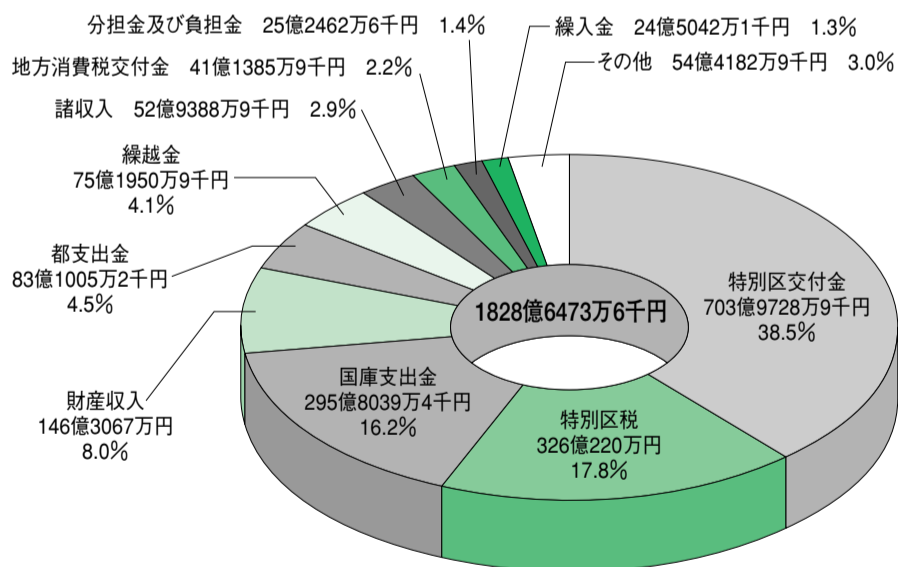
- 第1分科会 一般会計のうち、議会費・総務費・産業経済費・職員費に係る歳入歳出決算
- 第2分科会 一般会計のうち、福祉費・衛生費に係る歳入歳出決算
- 第3分科会 一般会計のうち、環境費・都市整備費に係る歳入歳出決算
- 第4分科会 一般会計のうち、教育費・公債費・諸支出金・予備費に係る歳入歳出決算、各特別会計に係る歳入歳出決算

平成20年度各会計決算

	歳入決算額(円)	対前年度伸び率	歳出決算額(円)	対前年度伸び率	歳入歳出差引額(円)
一般会計	182,864,736,097	14.9%	167,643,503,944	10.5%	15,221,232,153
国民健康保険事業特別会計	49,265,016,095	-1.0%	48,982,898,779	-1.2%	282,117,316
後期高齢者医療事業特別会計	5,986,064,483	皆増	5,965,264,818	皆増	20,799,665
老人医療事業特別会計	3,200,411,491	-89.1%	3,200,411,105	-89.1%	386
介護保険事業特別会計	21,535,113,013	3.8%	21,210,482,546	5.1%	324,630,467
用地特別会計	26,724,427,443	5454.8%	26,724,427,443	5454.8%	0
駐車場事業特別会計	456,087,107	4.0%	389,923,694	0.1%	66,163,413
合計	290,031,855,729	11.5%	274,116,912,329	8.9%	15,914,943,400

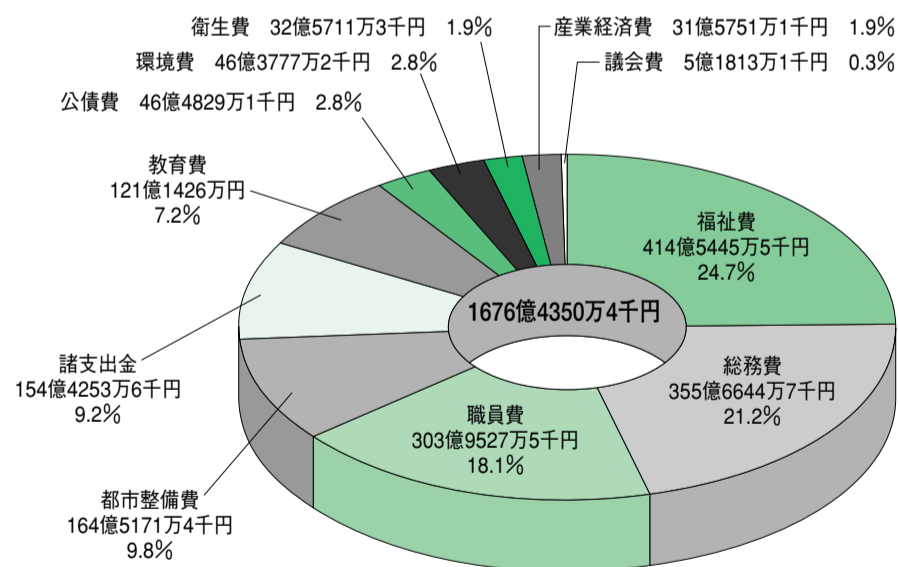
一般会計

【歳入】



※その他は使用料及び手数料など。

【歳出】



※千円未満を四捨五入しているため、金額の合計は合いません。
※四捨五入しているため、構成比の合計は100%になりません。

決算審査特別委員会 委員長報告(要旨)

決算審査特別委員会は、9月8日の本会議において、35名の議員による構成をもって設置され、平成20年度の各会計歳入歳出決算について審査を行ったものです。

まず、当委員会では、同日、款項別の審査を行うため、4つの分科会を設置し、第1分科会は18名の委員により、一般会計歳入歳出決算のうち議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会は17名の委員により、福祉費及び衛生費を、第3分科会は18名の委員により、環境費及び都市整備費を、第4分科会は17名の委員により、教育費及び公債費以下と各特別会計歳入歳出決算を、それぞれ審査事項としました。

第1分科会は9月24日に、第2分科会は25日に、第3分科会は28日に、第4分科会は29日にそれぞれ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長あてに提出されました。当委員会はそれを受けて9月30日に委員会を開催し、各分科会長から審査経過の報告を受けた後、各会派から示された審査事項についての意見を踏まえ、各会計歳入歳出決算について採決を行いました。

採決の結果につきましては、「一般会計歳入歳出決算」「国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」「老人医療事業特別会計歳入歳出決算」「介護保険事業特別会計歳入歳出決算」「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」については、いずれも賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

また、「用地特別会計歳入歳出決算」については、全会一致で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

自由民主党議員団

時代の変化に対応した区政と健全な財政基盤の確立

平成20年度は、これまでの行政改革の取り組みによって効率化や財政調整交付金の増などにより実質収支比率が7.0%の黒字となり安定した区政運営ができましたが、一転して昨年のリーマンショック以来、大変厳しい経済、雇用状況下になり、区民が豊かさを実感するには程遠い状態にあります。今後東京都からの交付金の見直しも不透明なことからも、引き続き、行財政改革を進め、無駄を省き区民サービスの充実を進めていく必要が増大しております。

今期の各決算については、おおむね適正に執行されたものと認めます。なお、今後の行財政運営に資するため、わが党の意見、要望を申し添えます。

総務費 庁舎管理委託契約については、最低制限価格がないので、内容について充分精査すべきである。部落解放の助成は、いまだ差別的な事件が区内でも発生していることから必要とする。

産業経済費 雇用状況の悪化をふまへ、雇用・就業マッチング支援事業の強化を要望する。ラッピングバスや電車を使った宣伝効果の向上と、情報発信の継続性を期待したい。

福祉費 民間建築物バリアフリー化整備費助成の未執行について、PRの徹底を要望する。70歳以上の方々が利用するシルバーバス事業について、東京都が事業主体であるが、本区の一部地域ではシルバーバスのみでカバーできない地域があり、利用者の利便性が更に充実するように東京都に働きかけていただきたい。

民主党葛飾

厳しい社会情勢だからこそメリハリのある区政運営を

ここ数年は、一般的には好景気感はなくとも、わが国の経済状況はいざなぎ景気以来の長期にわたる好景気と言われていました。しかし、昨年は世界同時不況の影響により、わが国の経済は急転直下の勢いで落ち込みを見せました。このような厳しい状況の中、わが国の平成20年度決算内容は、堅実路線を踏襲したと言えます。

保健等については、積極的にPR活動を行い、受診率向上を図ることを望む。現在のところ3カ月しか受診期間が設定されていないが、期間の拡大を含めて検討していただきたい。

葛飾区議会公明党

経済危機を克服し、区民生活を守る施策の充実を

葛飾区議会公明党は、平成20年度歳入歳出決算を、いずれも認定いたします。平成20年度は、財政収支の上では、リーマンショックに象徴されるアメリカ発の金融システム危機の影響を受けていない会計年度であり、日本経済がバブル後の最も景気の良い時期の最後に当たっており、税収の面でもそれが表れています。実質収支比率、財政力指数、経常収支比率、公費費比率の上は健全な数値が示されており、本区の財政指数の年度間変化も、年々改善されてきたことが示されています。

総務費 一貫教育の向上のため総合窓口、ワンストップサービスの早期実現を求めます。情報システムの調達に際し、普実に業務改善を行ってきたことや、専門業者の成果物をIT化でバイヤーにチェックさせる全国に例をみない画期的、先進的な取り組みを行っていることを評価します。

産業経済費 中小企業融資事業については、厳しい経済環境のなかで、キメ細かな支援策の一層の充実を求めます。

福祉費 高次脳機能障害者支援事業については、より充実した施策を望みます。

葛飾区民連合

地方主権への基盤整備とBCPによる行革を期待する

政権交代により、地方分権の流れは今後さらに進み、本区の姿勢も地方主権という区が主体となる行政運営の推進が迫られる。それらを前提として各所管の政策判断能力の強化と責任、工夫が求められ、基盤整備の推進と、取り組まなければならない。執行状況を一つ一つチェックする上で例年にならぬ執行率の違和感を感じた。執行を抑え余剰財源の積立は認識するが、申請主義のサービスマスターの執行状況については予算根拠の読みが甘いのか、社会情勢の変化が、もしくは行政の努力不足なのか今後の予算編成を期待する。

衛生費 新型インフル対策のBCP(業務継続計画)の早急な策定を。地域コミュニティ施設で、小プ連が求める全小学校へのAED設置を強く求める。環境費 葛飾区地球温暖化対策地域推進計画は成果主義、実働的運営を望む。都市整備費 立石駅周辺再開発は住民意見を尊重し建設的に進められた。教育費 中学生職場体験、学力調査教育効果を評価する。今後の更なる学

日本共産党葛飾区議会議員団

溜め込んだ潤いを実現せよ

2008年度は、前代未聞の原材料、穀物高騰の後、世界同時不況に見舞われました。一番身近な自治体としての果たすべき役割がますます重要になるところが、一度実施したら続けなくてはならない、およそ考えられない理由で拒否をしました。

福祉費 区民の困難に背をむけ基金溜め込み国言いなりで、くらし・福祉切りの捨てを推進してきました。

教育費 学習サポートの派遣事業や小中一貫教育など、教育振興プランを普実に推進し、子どもたちの教育環境を整備する取り組みがみられ評価します。

福祉費 高次脳機能障害者支援事業については、より充実した施策を望みます。

無所属

生活優先の福祉・教育を新宿、細田、奥戸に交通網

20年度の計画事業が適正に執行されその成果を検証した。健康の維持、子育て支援、高齢者対策、障がい者施策、駅周辺のまちづくり、商工業の発展、学校教育の充実、社会教育の向上、体育行政の進展に努力の姿勢が見られた。がん対策、成人歯科健診、母子保健施策、若者男女の健診や小規模企業への拡大、障がい者施設の通所者の健診実施は高く評価する。

特別養護老人ホームを希望する1千600名余の待機者の早急な解決、認知症の増加に伴う介護宿泊施設増設、介護老人保健施設の増設等も検討すべき。保育園、学童保育クラブの待機者ゼロに早急に取り組む、好評の「わくチャレ」の報酬額の増を求める。学力向上、体力増進、情操教育等の努力は顕著だが課題は多く一層の充実を図られた。特別支援教育の積極的取り組みは高く評価する。教育委員の選任にあたり区長は議会の同意を求めるまでのプロセスに問題があり、区民にとっては不透明、改善すべきである。

無所属

決算報告は会計の原則に基づき公明正大に行え

今回もまた例年どおりであるが、分厚い決算報告書類の末尾に決算の監査を行った旨の意見が付けられているだけで、5日間わたる区議会の決算審査委員会に対して、監査委員は出席せず影も形も見ることはい。

保健等については、積極的にPR活動を行い、受診率向上を図ることを望む。現在のところ3カ月しか受診期間が設定されていないが、期間の拡大を含めて検討していただきたい。

産業経済費 中小企業融資事業については、厳しい経済環境のなかで、キメ細かな支援策の一層の充実を求めます。

福祉費 高次脳機能障害者支援事業については、より充実した施策を望みます。

無所属

決算に対する各会派の態度

今回もまた例年どおりであるが、分厚い決算報告書類の末尾に決算の監査を行った旨の意見が付けられているだけで、5日間わたる区議会の決算審査委員会に対して、監査委員は出席せず影も形も見ることはい。

特別養護老人ホームを希望する1千600名余の待機者の早急な解決、認知症の増加に伴う介護宿泊施設増設、介護老人保健施設の増設等も検討すべき。保育園、学童保育クラブの待機者ゼロに早急に取り組む、好評の「わくチャレ」の報酬額の増を求める。学力向上、体力増進、情操教育等の努力は顕著だが課題は多く一層の充実を図られた。特別支援教育の積極的取り組みは高く評価する。教育委員の選任にあたり区長は議会の同意を求めるまでのプロセスに問題があり、区民にとっては不透明、改善すべきである。

無所属

区民に説明のつかない税金の使い方を

区自身が正規雇用を減らし、「官製ワーキングプア」をすすめる、23区で最低水準の時給という状況です。

福祉費 区民の困難に背をむけ基金溜め込み国言いなりで、くらし・福祉切りの捨てを推進してきました。

教育費 学習サポートの派遣事業や小中一貫教育など、教育振興プランを普実に推進し、子どもたちの教育環境を整備する取り組みがみられ評価します。

福祉費 高次脳機能障害者支援事業については、より充実した施策を望みます。

無所属

決算に対する各会派の態度

今回もまた例年どおりであるが、分厚い決算報告書類の末尾に決算の監査を行った旨の意見が付けられているだけで、5日間わたる区議会の決算審査委員会に対して、監査委員は出席せず影も形も見ることはい。

特別養護老人ホームを希望する1千600名余の待機者の早急な解決、認知症の増加に伴う介護宿泊施設増設、介護老人保健施設の増設等も検討すべき。保育園、学童保育クラブの待機者ゼロに早急に取り組む、好評の「わくチャレ」の報酬額の増を求める。学力向上、体力増進、情操教育等の努力は顕著だが課題は多く一層の充実を図られた。特別支援教育の積極的取り組みは高く評価する。教育委員の選任にあたり区長は議会の同意を求めるまでのプロセスに問題があり、区民にとっては不透明、改善すべきである。

無所属

決算に対する各会派の態度

今回もまた例年どおりであるが、分厚い決算報告書類の末尾に決算の監査を行った旨の意見が付けられているだけで、5日間わたる区議会の決算審査委員会に対して、監査委員は出席せず影も形も見ることはい。

保健等については、積極的にPR活動を行い、受診率向上を図ることを望む。現在のところ3カ月しか受診期間が設定されていないが、期間の拡大を含めて検討していただきたい。

産業経済費 中小企業融資事業については、厳しい経済環境のなかで、キメ細かな支援策の一層の充実を求めます。

福祉費 高次脳機能障害者支援事業については、より充実した施策を望みます。

無所属

決算に対する各会派の態度

今回もまた例年どおりであるが、分厚い決算報告書類の末尾に決算の監査を行った旨の意見が付けられているだけで、5日間わたる区議会の決算審査委員会に対して、監査委員は出席せず影も形も見ることはい。

特別養護老人ホームを希望する1千600名余の待機者の早急な解決、認知症の増加に伴う介護宿泊施設増設、介護老人保健施設の増設等も検討すべき。保育園、学童保育クラブの待機者ゼロに早急に取り組む、好評の「わくチャレ」の報酬額の増を求める。学力向上、体力増進、情操教育等の努力は顕著だが課題は多く一層の充実を図られた。特別支援教育の積極的取り組みは高く評価する。教育委員の選任にあたり区長は議会の同意を求めるまでのプロセスに問題があり、区民にとっては不透明、改善すべきである。

無所属

決算に対する各会派の態度

今回もまた例年どおりであるが、分厚い決算報告書類の末尾に決算の監査を行った旨の意見が付けられているだけで、5日間わたる区議会の決算審査委員会に対して、監査委員は出席せず影も形も見ることはい。

保健等については、積極的にPR活動を行い、受診率向上を図ることを望む。現在のところ3カ月しか受診期間が設定されていないが、期間の拡大を含めて検討していただきたい。

産業経済費 中小企業融資事業については、厳しい経済環境のなかで、キメ細かな支援策の一層の充実を求めます。

福祉費 高次脳機能障害者支援事業については、より充実した施策を望みます。

無所属

決算に対する各会派の態度

今回もまた例年どおりであるが、分厚い決算報告書類の末尾に決算の監査を行った旨の意見が付けられているだけで、5日間わたる区議会の決算審査委員会に対して、監査委員は出席せず影も形も見ることはい。

特別養護老人ホームを希望する1千600名余の待機者の早急な解決、認知症の増加に伴う介護宿泊施設増設、介護老人保健施設の増設等も検討すべき。保育園、学童保育クラブの待機者ゼロに早急に取り組む、好評の「わくチャレ」の報酬額の増を求める。学力向上、体力増進、情操教育等の努力は顕著だが課題は多く一層の充実を図られた。特別支援教育の積極的取り組みは高く評価する。教育委員の選任にあたり区長は議会の同意を求めるまでのプロセスに問題があり、区民にとっては不透明、改善すべきである。

次の定例会は12月開催予定です

可決された議案等

議案名下の分は意見の分かれた議案(各会派の賛否は下欄参照)

【区長提出議案等 25件】

▼予算 4件
▼平成21年度一般会計補正予算(第2号)分
歳入歳出にそれぞれ41億5千355万1千円を追加し、予算総額を1千552億7千899万2千円とする。

▼平成21年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)分
歳入歳出にそれぞれ1千656万円を追加し、予算総額を531億7千356万円とする。

▼平成21年度老人医療事業特別会計補正予算(第1号)分
歳入歳出にそれぞれ9千617万6千円を追加し、予算総額を1億7千617万6千円とする。

▼平成21年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)分
歳入歳出にそれぞれ3億3千345万5千円を追加し、予算総額を228億5千245万5千円とする。

決算 7件

▼平成20年度一般会計歳入歳出決算分
▼平成20年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算分
▼平成20年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算分
▼平成20年度老人医療事業特別会計歳入歳出決算分
▼平成20年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算分

▼平成20年度用地特別会計歳入歳出決算分
▼平成20年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算分
▼一部を改正する条例 7件
▼事務手数料条例
租税特別措置法の改正に伴い、規定の整備をする。

▼国民健康保険条例
出産育児一時金の支給額を暫定的に4万円引き上げるほか、所要の改正をする。
▼後期高齢者医療に関する条例
▼介護保険条例

保険料に係る延滞金の割合の軽減期間を1月から3月に延長する。

▼区立公園条例
新宿はなみずき公園(新宿六丁目8番1号)を新設する。

▼自転車駐車場及び自転車置場条例分
青戸南第一自転車駐車場(青戸一丁目10番5号)、新柴又高架下第一自転車駐車場(鎌倉三丁目20番4号先)、新柴又高架下第二自転車駐車場(柴又五丁目13番11号先)、新小岩東北自転車駐車場(東新小岩一丁目18番先)を新設する。

▼公共無人管理駐車場条例
新小岩北駐車場(西新小岩一丁目1番)を新設するほか、所要の改正をする。

▼保健所及び子ども総合センター(仮称)建築工事請負分
▼区立立石図書館及びリサイクル清掃関連施設(仮称)建築工事請負分
▼都市計画道路補助第330号線整備(その2)工事請負分

▼報告 1件
▼地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した葛飾区長等の給与等に関する条例等の一部を改正する等の条例の報告及び承認

▼その他 3件
▼区立日光林間学園及び区立あだたら高原学園の指定管理者の指定分
▼特別区道の路線の認定
東立石四丁目79番1(延長58・25m)ほか3件

▼教育委員会委員の任命同意分
佐藤昭氏を任命することに同意

▼議員提出議案 4件
▼一部を改正する条例 1件
▼区議会委員会条例
会計管理者の権限に属する事務を処理する会計管理室の設置に伴い、所要の改正をする。

▼意見書 3件
意見書名下の分は意見の分かれた意見書(各会派の賛否は下欄参照)
▼大胆できめ細かな雇用対策を求める意見書
▼核兵器廃絶へ日本政府が主導的役割を果たすことを求める意見書

▼高校教育にかかる費用軽減を求める意見書

▼結果の出た請願
請願名下の分は意見の分かれた請願(各会派の賛否は下欄参照)

▼不採択 5件
▼医師・看護師などを大幅に増員するための法改正を求める請願分
▼道上小学校地域に学童保育クラブ増設を求める請願分
▼現行保育制度に基づく保育施策の拡充に関する意見書の提出を求める請願分

▼慈恵医大青戸病院のがん放射線治療の存続を求める請願分
▼後期高齢者医療制度の廃止に関する請願分

お知らせ

▼議会運営委員会委員の一部変更
構成委員は次のとおりです
◎委員長 ○副委員長 ◇理事
◎倉沢 よう次 ○斉藤 初夫
◎秋家 聡明 ◇中西 しんご
◎米山 真吾 ◇安西 俊一
◎小川 進正 ◇大塚 岸實
◎牛山 正大 ◇塚 岸武
◎杉浦 よう子 ◇三小田 准一

▼会派所属の変更(9月1日付)
自由民主党区民会議が解散し、会田浩員、梅沢五十六議員、小川進正議員、清水忠議員、新村秀男議員、峯岸實議員の所属会派が、自由民主党議員団に変わりました。

▼議員の辞職
早川 久美子議員(8月17日付)
会田 浩 貞議員(10月5日付)
▼会派の構成人員(10月6日現在)

会派名	人員
自由民主党議員団	14人
葛飾区議会公明党	11人
日本共産党葛飾区議会議員団	5人
民主 葛飾	3人
葛飾区民連合	2人
無所属	1人
無所属	1人

議長あいさつ(要旨)

区議会定例会の最終日に、議長は次のあいさつ(要旨)を行いました。

平成17年11月、区議会議員・区長の同日選挙を経て、私も、葛飾区議会第19期議員としてその職に就いてから、早や、4年の歳月が経過いたしました。この間、昨年夏には、現職議長の急死という悲しい出来事を経験いたしました。こうした中においても、私どもは、審議機関として、44万区民の負託に応えるべく、広範に議会活動を展開し、区民福祉の向上と区政の伸展にまい進を続けてまいりました。

その上で、今任期4年の間には、議員がさまざまな改革に精力的に取り組まれ、他区に先駆けた本会議におけるインターネット中継の配信を開始するなど開かれた議会をめざし、数多くの成果を残してまいりました。しかしながら、わが国の経済は「百年に一度」といわれる世界同時不況の影響により依然厳しい状況の中、雇用情勢の悪化など区民生活や区財政への影響は、来期に向けても急転が望めない状況にあり、他方で区政に対する区民要望は山積の状況下にあります。どうか、理事者各位におかれましては、区民福祉の一層の向上に取り組み、引き続き効率的な区政運営に当た

意見の分かれた案件

(○賛成、×反対、-表決に加わらず)

件名	会派名()内は会派所属議員数							議決結果
	自民(5)	公明(11)	共産(5)	民主(3)	区民(2)	無(1)	無(1)	
予算	○	○	○	○	○	×	○	可決
決算	○	○	×	○	○	×	○	認定
条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
契約	○	○	○	○	○	×	○	可決
その他	○	○	×	○	○	○	○	可決
請願	×	×	○	○	×	○	○	不採択
意見書	○	○	○	○	○	×	○	可決

自民=自由民主党議員団、公明=葛飾区議会公明党、共産=日本共産党葛飾区議会議員団、民主=民主党葛飾、区民=葛飾区民連合、無=無所属

区議会だよりに記載の会派等の構成議員をお知らせします(10月2日現在)

会派名	構成議員名
自由民主党議員団	会田浩貞、秋家聡明、安西俊一、池田ひさよし、梅沢五十六、大森義明、加藤のぶたか、倉沢よう次、清水、谷野せいしろう、新村秀男、舟坂ちかお、石井みさお、小川進正
葛飾区議会公明党	荒井彰一、上原ゆみえ、牛山正、大塚岸、黒柳じょうじ、小山たつや、斉藤初夫、武くぼ、丸山銀一、丸山銀一、杉浦よう子、出口よしゆき
日本共産党葛飾区議会議員団	中江秀夫、中村しんご、野島英夫、三小田准一、渡辺好枝
民主 葛飾	内田たかし、小林ひとし、米山真吾
葛飾区民連合	大高たくむらまつ、勝康
無所属(記載順が先のもの)	石田千秋
無所属(記載順が後のもの)	工藤きくじ

広報委員会
委員長 池田ひさよし
委員 上原ゆみえ、安西俊一、杉浦よう子、中江秀夫、内田たかし、菱沼たかし
(区議会事務局)

られますよう、議員38人を代表して、表明するものであります。結びに、議員各位におかれましては、今後とも区政の伸展と議会機能の発揮のため、より一層のご尽力をご期待申し上げますとともに、葛飾区の限りない発展を衷心からご祈念申し上げます。任期最後の定例会閉会に当たってのあいさつといたします。